

平成 27 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	03	03	01	0401	生活保護適正化事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-5	福祉の充実			
	施策	1	地域福祉の推進			
目的	生活保護の適正な運営の確保					
対象	生活保護被保護者、職員					
意図	適正な扶助費（住宅手当を含む）の支給を行う					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
<p>1 セーフティネット支援対策等事業費補助金 (1) 生活保護適正化実施推進事業（国庫（10/10）） ・ 診療報酬明細書点検等充実事業・・・診療報酬明細書点検業務 ・ 医療扶助適正実施推進事業・・・後発医薬品利用促進分析業務 ・ 収入資産状況把握・扶養義務調査充実事業・・・随時調査 ・ 関係職員等研修・啓発事業・・・職員の資質向上のための研修等に係る旅費 ・ 業務効率化事業・・・生活保護システムの賃借料等</p> <p>2 岩手県緊急雇用創出事業費補助金（住まい対策拡充等支援事業分）（県基金（10/10）） (1) 生活保護受給者就労支援事業・・・就労支援員に対する報酬、共済費等 (2) 住宅支援給付事業・・・住宅喪失の方等への住宅費の支給</p> <p>3 社会保障生計調査</p>						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
① 就労支援員人数	人	計画		2	2	
			実績	2	2	
② 就労支援員相談件数	件	計画		1,700	1,700	
			実績	2,160	1,000	
③ レセプト点検数（内容点検）	件	計画		19,400	20,000	
			実績	17,525	18,743	
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
① 被保護者就労者数	人	目標		48	48	
			実績	24	46	
② 医療レセプト点検による過誤調整率	%	目標		1.07	1.07	
			実績	1.43	1.05	
③		目標				
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
①就労者数は、ハローワークとの連携による支援継続により行われたが、生活困窮者支援事業による相談事業の本格導入により、件数自体は減少となった。 ②過誤調整率については、医療機関の過誤を点検するものなので、ほぼ前年度と同様の律となった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	生活保護制度の運営の適正な運用の確保を図るため、必要な事業である。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	・就労支援員の指導により、被保護者就労者数の増加を図る。 ・レセプト情報の的確な把握、点検業務の実施及び後発医薬品に係る利用分析の実施 ・状況調査把握の実施より、制度の適正な運用を図る
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	本事業を適切に実施することにより、不正受給等の発見につながることから、積極的な推進が必要である。 また、本事業は国、県の補助事業であり、補助率は10/10である。（「業務効率化事業」の保護システム保守料を除く）
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	本事業は、生活保護制度の適正な運営を図るために国・県の要綱等に基づき実施されている。また、住宅支援給付事業については、住宅を喪失した方等であることから、受益に偏りは無い。
総合評価 …上記評価結果の総括		
本事業の内容は被保護世帯等の各種調査、医療扶助（診療報酬明細書）の点検作業及び稼働可能な被保護者への就労支援を行う就労支援員の雇用に係る経費等であり、生活保護制度の適正な運営を推進するために必要不可欠な事業である。		

平成 27 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	03	03	01	0401	生活保護適正化事業

単位：千円

		26年度 決算額(A)	27年度 決算額(B)	28年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		10,313	12,419		2,106
財源 内訳	国・県	3,099	5,358		2,259
	地方債				
	その他				
	一般財源	7,214	7,061		△ 153

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	-------	------	-----------------

部経営方針における目標

慣れ親しんだ地域で、共に支え合い、安心していきいきと暮らせるまちをつくる

事業開始の背景・経緯

生活保護制度の適正な運営を目的として、生活保護実施要領等に基づき市が各種調査等を実施する。

事業概要

- 1 セーフティネット支援対策等事業費補助金
 - (1) 生活保護適正化実施推進事業（国庫（10/10））
 - ・ 診療報酬明細書点検等充実事業・・・診療報酬明細書点検業務
 - ・ 医療扶助適正実施推進事業・・・後発医薬品利用促進分析業務
 - ・ 収入資産状況把握・扶養義務調査充実事業・・・随時調査
 - ・ 関係職員等研修・啓発事業・・・職員の資質向上のための研修等に係る旅費
 - ・ 業務効率化事業・・・生活保護システムの賃借料等
 - 2 岩手県緊急雇用創出事業費補助金（住まい対策拡充等支援事業分）（県基金（10/10））
 - (1) 生活保護受給者就労支援事業・・・就労支援員に対する報酬、共済費等
 - (2) 住宅支援給付事業・・・住宅喪失の方等への住宅費の支給
- 3 社会保障生計調査

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

- ・ 就労支援員の就労指導により、就労者の増加に努める。
- ・ 平成23年度よりレセプトが電子化されたことに伴い、長期入院患者や頻回受診者の把握が容易になったことから、点検事業者と連携し医療扶助の適正化に努める。
- ・ 医療扶助の抑制のため後発医薬品の調査・分析を行い、使用促進を図る。
- ・ 住宅支援給付事業は平成26年度までの時限措置であったが、H27年度から「住宅確保給付金事業」として制度化し、国庫負担3/4となる予定。

担当部署 部名 健康福祉部 課名 地域福祉課 担当係長 蜂谷 佳尚 内線 467

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

1 生活保護適正化等事業費補助金（国補助3/4・一部1/2※一部対象外）

(1) 生活保護適正化実施推進事業 4,260千円

- ① 診療報酬明細書点検事業 518千円（国補助7/8）
被保護者に係る診療報酬明細書（レセプト）の点検業務
- ② 収入資産状況把握・扶養義務調査充実事業 1,577千円（国補助3/4）
収入申告の勧奨、課税台帳・資産台帳との照合及び扶養義務者への扶養調査
調査郵送料 451千円、臨時職員賃金 1,064千円、消耗品費 62千円
- ③ 関係職員等研修・啓発事業 238千円
研修旅費 238千円
- ④ 業務効率化事業 1,927千円
レセプト管理システム保守 222千円
生活保護システム保守業務 389千円
生活保護システム基準改定業務 1,316千円

(2) 自立支援プログラム策定実施推進事業 2,160千円

健康管理支援事業 2,160千円
保健師、精神保健福祉士等の保健医療福祉に専門的知識を有する者を確保し、日常生活の健康管理が困難な者に保健指導を行うことにより、これらの者の報酬・共済費2,160千円

2 被保護者就労支援事業 2,264千円

被保護者就労支援事業 2,264千円
就労支援員等（非常勤）1名配置
報酬・共済費2,145千円、研修旅費 3千円、事務用品 17千円、郵便料99千円

3 生活保護訪問活動管理システム導入委託 2,713千円

保護決定、医療扶助の実施状況をケース記録に反映でき、ケース記録作成作業の軽減を図るためのシステムを導入。

4 機器借上料 1,022千円